

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社関西スーパーマーケット

(E03184)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	17

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
	(2) 【監査報酬の内容等】	27
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
	② 【その他重要な報酬の内容】	27
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
	④ 【監査報酬の決定方針】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
	(1) 【連結財務諸表】	29
	① 【連結貸借対照表】	29
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	31
	【連結損益計算書】	31
	【連結包括利益計算書】	33
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	34
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	38
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	41
	【表示方法の変更】	41
	【追加情報】	42
	【注記事項】	42
	【事業の種類別セグメント情報】	58
	【所在地別セグメント情報】	58
	【海外売上高】	58
	【セグメント情報】	58
	【関連情報】	58
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	59
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	59

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	59
【関連当事者情報】	60
⑤ 【連結附属明細表】	62
【社債明細表】	62
【借入金等明細表】	62
【資産除去債務明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
① 【貸借対照表】	64
② 【損益計算書】	67
③ 【株主資本等変動計算書】	69
【重要な会計方針】	72
【会計処理方法の変更】	75
【表示方法の変更】	75
【追加情報】	75
【注記事項】	76
④ 【附属明細表】	81
【有価証券明細表】	81
【株式】	81
【債券】	81
【その他】	81
【有形固定資産等明細表】	82
【引当金明細表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	84
(3) 【その他】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 青木 保
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 青木 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	100,573,920	103,700,075	107,024,379	108,734,211	114,614,479
経常利益 (千円)	2,216,421	2,559,775	2,209,635	1,593,549	2,001,322
当期純利益 (千円)	1,165,391	553,412	953,932	414,168	893,761
包括利益 (千円)	—	—	—	—	825,145
純資産額 (千円)	24,688,297	24,712,486	25,009,406	24,966,335	25,338,886
総資産額 (千円)	57,806,276	53,897,434	51,006,074	51,802,921	52,217,043
1株当たり純資産額 (円)	875.70	873.73	884.26	882.77	895.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.52	19.59	33.73	14.64	31.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.41	19.54	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	45.9	49.0	48.2	48.5
自己資本利益率 (%)	4.8	2.2	3.8	1.7	3.6
株価収益率 (倍)	19.1	38.3	23.5	54.2	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,783,958	△19,208	480,635	2,674,301	3,303,478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,437,088	△289,274	124,115	△2,500,416	△581,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△782,625	△3,591,385	△1,127,635	△249,884	△1,442,449
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	9,919,449	6,011,581	5,488,697	5,412,698	6,692,605
従業員数 (人)	1,108	1,106	1,091	1,119	1,169
[外、平均臨時雇用者数]	[2,195]	[2,190]	[2,292]	[2,432]	[2,555]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	97,774,218	100,769,511	103,881,507	105,371,222	111,071,083
経常利益 (千円)	1,919,442	2,190,797	1,922,848	1,373,808	1,647,194
当期純利益 (千円)	995,566	343,218	812,353	284,694	684,314
資本金 (千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数 (千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額 (千円)	23,572,856	23,405,080	23,659,730	23,451,484	23,585,430
総資産額 (千円)	56,137,436	52,030,508	49,167,580	50,454,330	50,629,059
1株当たり純資産額 (円)	836.13	827.50	836.54	829.20	833.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.47	12.15	28.72	10.07	24.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.38	12.12	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	45.0	48.1	46.5	46.6
自己資本利益率 (%)	4.3	1.5	3.5	1.2	2.9
株価収益率 (倍)	22.3	61.8	27.6	78.7	33.1
配当性向 (%)	45.1	148.1	62.7	158.9	66.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,100 [2,157]	1,098 [2,151]	1,083 [2,249]	1,111 [2,381]	1,162 [2,493]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第50期、第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、北野祐次（現当社名誉会長）他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成22年5月	関西スーパー善源寺店を大阪市都島区に開設。（現店舗数 兵庫県28店 大阪府31店）

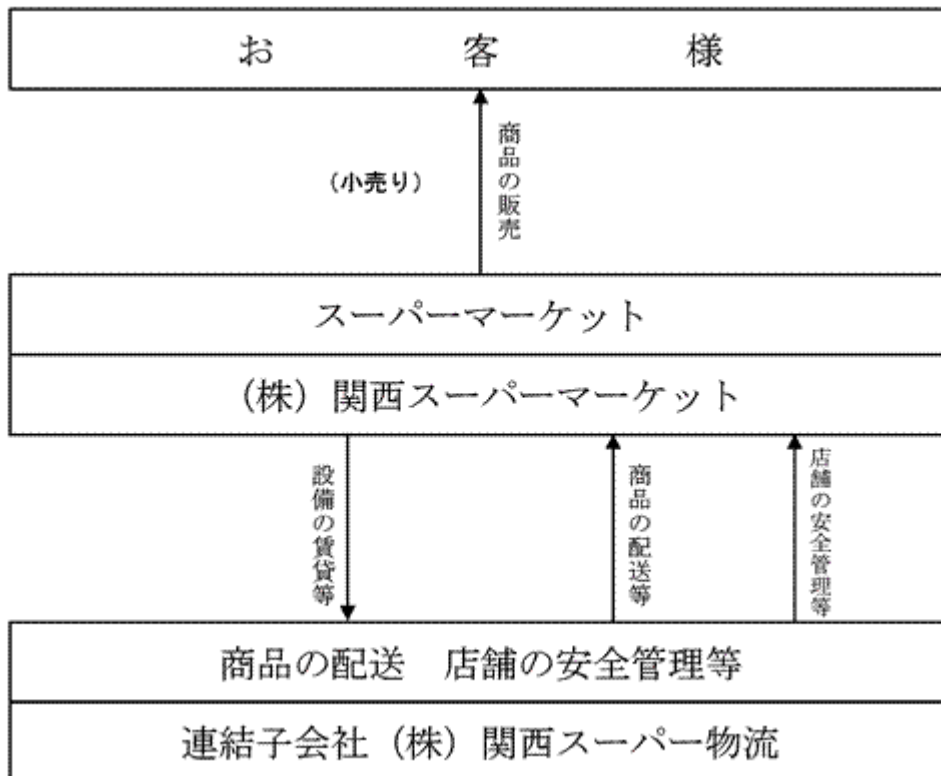
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である㈱関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループ（当社および連結子会社）の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱関西スーパー物流	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の安全管理等の委託、金銭の貸借、設備の賃貸を行っております。役員の兼任……5名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	従業員数 (人)
提出会社	1,162 [2,493]
㈱関西スーパー物流	7 [62]
合計	1,169 [2,555]

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,162 [2,493]	38.0	16.2	4,949,743

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ①名称 関西スーパー労働組合
- ②上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
- ③結成年月日 昭和47年7月6日
- ④組合員数 3,451名(平成23年3月31日現在)
- ⑤労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の好況に支えられ一部で企業収益の回復が見られたものの、長引くデフレや雇用不安が拭えぬまま、東日本大震災により多大な経済的損失が発生する予期せぬ環境変化も加わり、景気の先行き不透明感が増大することとなりました。

当小売業界においては、業態間競争の激化による商品単価の下落やお客様の生活防衛意識の高まりによる節約志向に変化はなく、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、鮮度の良い商品を安く売り続けることに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進してまいりました。

店舗の新設については、平成22年4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成22年10月に高槻店（大阪府高槻市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）の売場改装を行い店舗の活性化を図りました。

営業面については、鮮魚の産地直送や消費頻度の高い野菜類の低価格販売を強化いたしました。また、ローコスト体制づくりとして、グロサリー商品の営業時間外集中補充作業の推進や日配商品の自動発注システムの実験と検証を繰り返すなど、店内作業削減と作業効率の向上に取り組みました。

管理面では、コスト削減のため、省電力照明の採用や節電による消費電力の削減、プラスチック類や紙類等の資源ゴミのリサイクル推進による可燃ゴミの減量化などを図りました。

連結子会社「株式会社関西スーパー物流」においては、近隣店舗の商品混載による配送業務の効率化および安全管理業務を請負う店舗のサービス強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,146億14百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は17億85百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益は20億1百万円（前年同期比25.6%増）、当期純利益は8億93百万円（前年同期比115.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益16億67百万円（前年同期比88.3%増）の計上や差入保証金の回収による収入等により、前連結会計年度末に比べ12億79百万円増加し、66億92百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億3百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億67百万円、減価償却費が15億32百万円、仕入債務の増加4億19百万円等があった一方、法人税等の支払額6億円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億81百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入50百万円、差入保証金の回収による収入7億25百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出10億44百万円、長期預り保証金の返還による支出1億92百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億42百万円（前年同期比477.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入52億円等があった一方、長期借入金の返済による支出56億12百万円、リース債務の返済による支出2億27百万円、配当金の支払額4億52百万円等があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
海産	11,549,052	10.1	100.3
青果	18,192,517	15.9	112.0
精肉	14,021,370	12.2	102.3
惣菜	8,923,266	7.8	107.6
日配	17,542,283	15.3	105.8
一般食品	29,371,072	25.6	105.2
菓子	5,013,560	4.4	106.5
日用雑貨	6,406,460	5.6	100.8
その他	51,501	0.0	106.0
小計	111,071,083	96.9	105.4
配送収入他	3,543,395	3.1	105.4
合計	114,614,479	100.0	105.4

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス・宅配便の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
大阪府	56,049,323	48.9	109.4
兵庫県	55,021,760	48.0	101.6
小計	111,071,083	96.9	105.4
配送収入他	3,543,395	3.1	105.4
合計	114,614,479	100.0	105.4

（注） 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度（自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日）		
	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	8,187,065	9.3	101.4
青果	15,297,720	17.4	113.4
精肉	10,301,587	11.7	104.6
惣菜	5,363,420	6.1	108.4
日配	13,128,539	14.9	105.8
一般食品	23,537,332	26.8	105.2
菓子	3,704,648	4.2	105.9
日用雑貨	5,181,784	5.9	102.1
その他	40,963	0.0	106.6
小計	84,743,063	96.4	106.3
配送収入他	3,178,628	3.6	101.8
合計	87,921,691	100.0	106.1

- (注) 1. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便の仕入高であります。

3 【対処すべき課題】

環境保全が叫ばれている昨今、持続可能な循環型社会の構築が急がれております。食品を取り扱う企業として、食品リサイクルや環境保全の取り組みは、これからの企業を存続させていくためにも必須条件であると考えております。このような社会情勢を受け、環境省の環境認証「エコアクション21」と、農林水産省が推進する「食品リサイクル・エコアクション21」を全店舗と本社で取得いたしました。ゴミの削減や省エネ・省コスト設備の導入、リサイクル活動など、さらなる環境保全活動を推進させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、J A S法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の適用を受けております。当社グループは、法令を遵守し、特に消費者の関心が高い産地表示や添加物表示については、間違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法）の施行により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の出店戦略に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、E d yを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」、ビザタッチで決済が簡単な提携クレジットカード「関西スーパーカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報、個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期すとともに食中毒の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生、産地での鳥インフルエンザや口蹄疫の発生など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、食品専門の小型店、また、食品を取り扱うディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(8) 関連当事者取引について

平成23年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

①連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	350,811	買掛金	25,168
役員及びその近親者	北野祐次(当社取締役北野裕昭の実父)	—	—	当社名誉会長	(被保有) 直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	12,000	—	—

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (2)顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

②連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,981	売掛金	1,329

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は121億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の増加12億50百万円によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は400億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の減少9億1百万円によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は135億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億98百万円減少いたしました。これは主に、返済による1年内返済予定の長期借入金の減少47億50百万円によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は133億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億39百万円増加いたしました。これは主に、借入による長期借入金の増加43億37百万円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産は253億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億41百万円、その他有価証券評価差額金の減少68百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は1,146億14百万円（前年同期比5.4%増）となりました。これは主に、新店4店舗の49億46百万円増加が寄与したことによるものであります。

② 営業総利益

営業総利益は288億47百万円（前年同期比2.5%増）となりました。これは主に、店舗における競争力向上のための価格強化策等により、売上総利益率が前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少しましたが、売上高の増加が寄与したことによるものであります。

③ 営業利益

営業利益は17億85百万円（前年同期比29.9%増）となりました。これは主に、人件費および販売費等、経費率の増加幅が縮減されたことによるものであります。

④ 経常利益

経常利益は20億1百万円（前年同期比25.6%増）となりました。これは主に、営業利益が増加したことによるものであります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は8億93百万円（前年同期比115.8%増）となりました。これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

① 経営者の問題意識

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100!」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、競争力のある企業体質を作るため、経費削減と店舗作業の効率化に取り組んでおります。

② 今後の方針

世界経済の回復は先進国と新興国で二極化が鮮明になる中、デフレが長期化するわが国経済の景気回復に停滞感があり、個人消費は依然厳しい状況が続くと予想されます。さらに、東日本大震災により、景気回復は一層鈍化するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、「従業員一人ひとりがお客様視点で考え行動する」ことで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

店舗の新設については、平成23年5月に奈良三条店（奈良県奈良市）を開店し、下期に牧野店（大阪府枚方市）の出店を予定しております。また、既存店強化策としては、平成23年4月に住之江店（大阪市住之江区）、5月に浜松原店（兵庫県西宮市）の売場改装を行い店舗活性化を図るとともに、他2店舗の改装を順次進める予定であります。

今後、熾烈な店舗間競争や他店舗出店展開時において、より競争力のある強い企業体質を作るために、1品1品の商品力およびこれまでに培ってきた作業の仕組みやシステムを見直すとともに、大幅な店舗作業削減を達成し、価値ある商品を安く売る仕組みを構築してまいります。

当社グループは、地域密着企業として、環境保全活動および社会貢献活動、また顧客参加の各種イベント活動に積極的に取り組んでまいります。

環境保全活動において、関西スーパーマーケット本社ならびに全59店舗で環境省が策定した環境活動プログラム「エコアクション21」の認証を取得いたしております。環境法令の遵守はもとより、事業用焼却ゴミの削減や省エネ設備の導入など、当社から排出するCO₂をさらに削減してまいります。

社会貢献活動については、六甲山の植林活動を推進する「ブナを植える会」への参加、災害救助犬の育成やセラピードッグ活動を推進するNPO法人「日本レスキュー協会」への活動支援、「愛の募金」や「テレビチャリティー募金」などにも引き続き協力してまいります。

さらに顧客参加のイベントとして、食事バランスの大切さを学んでいただく食育体験ツアー、その他にも親子料理教室、工場見学会、またスポーツ教室など、関西スーパーマーケットをより深く知っていただく様々なイベントを実施してまいります。

このような活動を通じて、地域で最も信頼される店舗となり、地域になくてはならない店を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資といたしまして、既存店の高槻店、琵琶店を改装いたしました。新設店舗は、瓢箪山店、江坂店、萬崎菱木店、善源寺店を開設いたしました。

この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は17億65百万円となり、所要資金は、自己資金および借入金にて賄っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						自社所有面積（㎡）	賃借面積（㎡）				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	96,910	3,637	— (—)	— (—)	5,393	32,543	138,485	27 [67]
ベルタ店	大阪市阿倍野区	小売業	店舗	303,571	2,142	495,297 (897.70)	— (—)	3,923	15,666	820,600	21 [53]
大和田店	大阪市西淀川区	小売業	店舗	71,634	1,366	— (—)	— (—)	1,927	11,045	85,974	23 [51]
瑞光店	大阪市東淀川区	小売業	店舗	294,470	1,414	— (—)	— (4,788.79)	1,060	5,426	302,372	23 [53]
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	62,112	1,655	— (—)	— (—)	579	5,896	70,244	19 [48]
他大阪府下26店舗				2,745,725	84,354	5,076,442 (25,297.05)	— (16,243.74)	1,000,247	172,247	9,079,016	423 [983]
大阪府計				3,574,426	94,571	5,571,739 (26,194.75)	— (21,032.53)	1,013,132	242,825	10,496,694	536 [1,255]
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	159,057	3,358	96,558 (111.70)	— (—)	2,872	5,267	267,114	27 [62]
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	7,894	210	1,785,113 (6,940.87)	— (—)	278,512	2,528	2,074,258	26 [56]
桜台店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	53,399	1,563	235,663 (727.00)	— (915.00)	1,008	7,888	299,522	23 [51]
鴻池店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	184,702	2,062	— (—)	— (4,584.35)	5,339	11,862	203,967	19 [52]
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	198,843	2,823	1,310,581 (5,382.50)	— (—)	20,032	8,850	1,541,131	22 [52]
他兵庫県下23店舗				2,861,174	46,438	2,809,785 (13,572.59)	— (1,548.21)	98,032	211,281	6,026,712	393 [913]
兵庫県計				3,465,072	56,455	6,237,701 (26,734.66)	— (7,047.56)	405,798	247,678	10,412,707	510 [1,186]
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	124,066	3,729	3,280,631 (34,733.81)	— (—)	17,983	155,840	3,582,251	116 [52]
合計				7,163,565	154,755	15,090,072 (87,663.22)	— (28,080.09)	1,436,914	646,344	24,491,653	1,162 [2,493]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。（以下同じ）

2. 従業員数の [] は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。（以下同じ）

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下同じ）

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

子会社 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)関西スーパー物流 100円プラザ立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	805	—	— (—)	—	730	1,535	1 [4]
〃 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	30	—	— (—)	—	—	30	0 [0]
〃 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	—	—	— (—)	—	539	539	6 [58]
合計				835	—	— (—)	—	1,270	2,105	7 [62]

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 奈良三条店	奈良県 奈良市	小売業	新設店舗	2,354,157	1,770,159	自己資金及 び借入金	平成21年 8月	平成23年 5月	1,800,000
提出会社 牧野店	大阪府 枚方市	小売業	新設店舗	1,278,905	686,859	自己資金及 び借入金	平成21年 10月	平成24年 3月	1,632,000

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記事業所のうち、奈良三条店は平成23年5月26日に開店しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日 ～ 平成9年3月31日 (注)	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	7	292	9	1	4,422	4,748	—
所有株式数 (単元)	—	37,312	13	111,149	433	1	138,405	287,313	9,654
所有株式数の 割合(%)	—	12.99	0.00	38.69	0.15	0.00	48.17	100.0	—

(注) 1. 自己株式459,112株は、「個人その他」に4,591単元および「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,507	8.73
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,362	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.92
岩田 健	大阪府高槻市	1,031	3.59
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
増田 喜代子	大阪市西区	968	3.37
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	808	2.81
計	—	11,983	41.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 459,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,272,200	282,722	—
単元未満株式	普通株式 9,654	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,722	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)関西スーパーマ ケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	459,100	—	459,100	1.60
計	—	459,100	—	459,100	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	104	83,265
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	459,112	—	459,112	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は66.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	226	8
平成23年6月23日 定時株主総会決議	226	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	830	819	837	839	812
最低(円)	660	670	720	755	754

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	800	805	807	802	804	810
最低(円)	791	791	758	791	791	770

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 保	昭和22年1月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 当社商品部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年1月 当社営業副本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社開発本部長兼渉外部管掌 平成14年5月 当社店舗運営本部長兼渉外グループ管掌 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成15年6月 株式会社関西スーパー物流代表取締役社長就任(現) 平成16年4月 当社商品本部長	(注)2	36
専務取締役	業務改革室長	玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現) 平成22年10月 当社業務改革室長(現)	(注)2	30
常務取締役	経営企画本部長	北野 裕昭	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年9月 当社経営企画室長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社第1商品部長兼販売促進部長 平成8年4月 当社第1商品部長 平成8年6月 当社営業副本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現) 平成12年6月 当社営業本部長 平成14年5月 当社商品本部長 平成16年4月 当社経営企画グループ管掌 平成20年10月 当社経営企画本部長(現)	(注)2	512
常務取締役	店舗運営本部長	生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長(現) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)2	21
取締役	経理本部長	青木 保	昭和31年4月19日生	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社経理グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループPJグループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社経理本部長(現)	(注)2	8
取締役	開発本部長	谷村 徹	昭和28年4月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年4月 当社開発グループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社開発本部長(現)	(注)2	33
取締役	総務本部長	福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社経理グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長(現)	(注)2	14
取締役	商品本部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成22年10月 当社商品本部長(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画グループマネジャー	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー(現)	(注)2	5
取締役	渉外グループマネジャー	静川 俊夫	昭和24年10月4日生	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 当社渉外グループマネジャー(現)	(注)2	0
監査役 (常勤)		岩田 健	昭和22年5月11日生	昭和47年8月 当社入社 平成4年1月 当社第1商品部長 平成7年1月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社経営企画グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	1,031
監査役 (常勤)		馬場 宏治	昭和22年4月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年1月 当社店舗運営部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社監査グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	23
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 辻中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査役就任(現) 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		尾崎 譲治	昭和24年3月31日生	平成11年6月 ウッドランド株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社) 常務取締役就任 平成16年6月 同社常勤監査役就任 平成18年12月 株式会社エルム監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		別府 守三	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 住友生命保険相互会社入社 平成8年4月 栄泉不動産(株)取締役就任 平成11年4月 (株)いずみテック常務取締役就任 平成18年3月 住友生命保険相互会社退社 平成21年4月 (株)アシストバルール監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						1,725

(注) 1. 監査役森薫生、尾崎譲治および別府守三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ア. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

イ. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

オ. 常務会

本部長以上で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

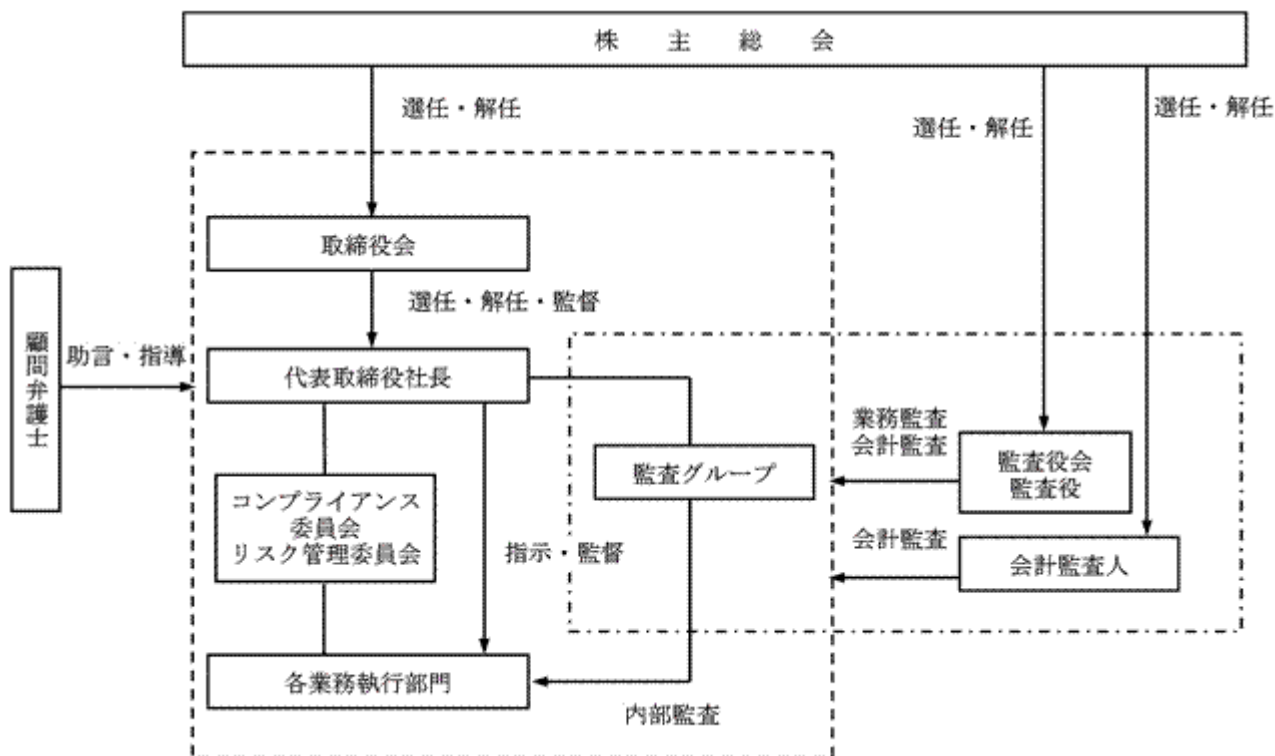
カ. リスク管理委員会

専務取締役を委員長として、各常務取締役および各本部長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜、社長および監査役ならびに取締役会に報告を行っております。

キ. コンプライアンス委員会

専務取締役を委員長として、各本部長およびマネジャーの計10名で構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制の強化に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、全従業員を対象とし、企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役(3名)による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定および業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、役付取締役、本部長および常勤監査役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、当社の経営方針および経営戦略にかかわる重要事項について、議論、審議を重ね、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するために必要な具体策の協議決定を行っております。その他グループマネージャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

ア. リスク管理規程の制定・施行

当社においてはリスク管理体制の更なる充実のため、平成19年3月31日にリスク管理規程を制定・施行いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。

本規程では、専務取締役がリスク管理担当役員となり、リスクについての社内管理体制の統括・推進を行います。リスク管理委員会においては、リスク管理担当役員が委員長となり、業務別リスク対策および運営状況についての協議を行うこと、全社に関係するリスク防止対策等について、周知徹底するよう対応を指示することといたしております。

なお、本規程において「リスク」とは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

- ・コンプライアンスに関するもの
- ・財務報告に関するもの
- ・情報システムに関するもの
- ・災害、犯罪等に関するもの
- ・商品事故に関するもの
- ・その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

イ. 信頼性の高い情報システムの構築

・当社では、災害時において本社社屋被災時の事業機会の逸失、お客様へのサービスの低下といった事業リスクへの対策として、「データ保護」と「システムの早期回復」を図るため、基幹サーバーを平成17年に本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設いたしました。その後、本社と店舗間のデータ通信用ルータ、データアクセス管理用サーバー、顧客管理サーバーもデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。

・社外からの不正アクセスやコンピュータウィルスの対策として、最新のファイヤーウォールや最新のウィルスチェックサーバーを装備しております。

・社内システムに関しては、個人毎に登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。

・平成19年10月より、内部統制整備(J-SOX法 IT監査対応)の一環として、以下の2点のセキュリティの強化を実装いたしました。

・指紋認証センサーを使用したPC認証システムを導入し、業務で使用するパソコン(PC)のWindowsへのログイン時やスクリーンセイバーロックの解除時に指紋認証を必須とすることにより、そのPCを使用する人物を特定する。

・ログインしてから、ログオフするまでのすべての間の操作履歴を取得し、一連の操作を追跡検索表示することが可能です。

これらの仕組みにより、不正や誤入力等の調査を正確に、確実に行うことができるようになっております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、定款規定の範囲内である480万円または法令の定める額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名で構成されております。

当社の内部監査の組織としては、グループマネージャー以下4名で構成する監査グループを設置いたしております。

a. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は5名(うち3名が社外監査役)であり、監査役監査にあたっては、監査役監査基準が制定されており、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。

当社の内部監査の組織である監査グループは、全店および各本部に対して原則として年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

業務監査に関する事項は次のとおりであります。

ア. 本社、店舗の業務に関する監査

イ. 経営効率、資産効率に関する監査

ウ. 収益、費用に関する諸問題の検討と監査

エ. 会社規則、規程に関する監査

b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。

ア. 社外監査役3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。

イ. 常勤監査役2名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。

ウ. 当社は、監査役監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査役2名および経営に関する豊富な実績・見識を有する社外監査役3名の体制で、内部監査グループと密接な連携を図り、内部統制システムが堅確に機能する体制を整えております。

エ. 各監査役は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

オ. 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社からの営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。

会計監査に関する事項は次のとおりであります。

・ 会計に関する監査

・ たな卸および会社資産の保全に関する監査

・ 予算の実施状況に関する監査

c. 会計監査の状況

当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽A S G有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇(継続監査年数5年)、池田哲雄(継続監査年数3年)であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名であります。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽A S G有限責任監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。(平成23年6月23日の株主総会において選任)

また、尾崎譲治は上場会社の取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。(平成23年6月23日の株主総会において選任)なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

また別府守三は取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。(平成23年6月23日の株主総会において選任)

当社は、社外監査役1名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

当社の独立役員は、永年にわたり取締役、監査役として会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、かつ株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持し独立性が極めて高いと判断しております。

各監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任いたしておりません。

当社は社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとし、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

④ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,970	140,970	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	25,560	25,560	—	—	—	2
社外役員	11,880	11,880	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成22年6月23日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

29銘柄 1,477,140千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	250,000	172,250	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	778,850	132,404	取引関係の維持・発展
フジッコ(株)	97,748	105,079	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	93,252	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	42,200	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,090	27,766	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	25,872	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	22,070	友好関係の維持
住友信託銀行(株)	38,325	21,002	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	15,051	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	250,000	108,750	取引関係の維持・発展
フジッコ(株)	97,748	100,289	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	778,850	88,010	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	73,079	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	40,150	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	24,921	友好関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,090	20,712	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	19,600	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	17,843	取引関係の維持・発展
住友信託銀行(株) (注)	38,325	16,518	取引関係の維持・発展
伊藤忠食品(株)	5,000	14,065	取引関係の維持・発展
雪印メグミルク(株)	8,000	10,184	取引関係の維持・発展
日本コンピューター・システム(株)	18,720	4,361	取引関係の維持・発展
伊藤ハム(株)	10,000	2,980	取引関係の維持・発展
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,008	取引関係の維持・発展
旭松食品(株)	5,500	1,347	取引関係の維持・発展
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	4,350	1,283	取引関係の維持・発展
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	437	取引関係の維持・発展

(注) 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日に経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,800	—	26,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,800	—	26,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,822,698	3,752,605
売掛金	822,697	944,424
有価証券	※1 1,849,785	3,100,000
商品	2,189,020	2,218,013
貯蔵品	57,486	44,778
繰延税金資産	508,351	437,321
その他	1,660,642	1,687,090
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	10,903,366	12,176,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 27,703,094	※1 28,256,035
減価償却累計額	△20,216,013	△21,093,879
建物及び構築物（純額）	7,487,081	7,162,155
機械装置及び運搬具	845,836	888,584
減価償却累計額	△696,869	△733,828
機械装置及び運搬具（純額）	148,967	154,755
工具、器具及び備品	5,453,003	5,520,072
減価償却累計額	△4,810,760	△4,999,029
工具、器具及び備品（純額）	642,242	521,043
土地	※1 15,242,537	※1 15,090,072
リース資産	813,116	1,750,690
減価償却累計額	△101,280	△313,776
リース資産（純額）	711,836	1,436,914
建設仮勘定	333,443	122,686
有形固定資産合計	24,566,108	24,487,628
無形固定資産		
投資その他の資産	280,678	272,011
投資有価証券	※1 3,083,663	※1 3,034,412
差入保証金	10,210,163	9,308,168
繰延税金資産	655,588	737,279
その他	2,486,420	2,641,767
貸倒引当金	△383,069	△441,141
投資その他の資産合計	16,052,766	15,280,486
固定資産合計	40,899,554	40,040,126
資産合計	51,802,921	52,217,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,450,602	6,870,376
短期借入金	※1 1,800,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,600,000	※1 850,000
リース債務	126,887	250,157
未払法人税等	404,945	562,512
賞与引当金	666,409	713,536
店舗閉鎖損失引当金	272,973	—
その他	※1 2,915,289	※1 2,842,465
流動負債合計	18,237,107	13,539,048
固定負債		
長期借入金	※1 2,800,000	※1 7,137,500
リース債務	637,030	1,298,325
退職給付引当金	1,030,379	1,017,177
事業整理損失引当金	618,630	430,606
長期預り保証金	3,374,438	3,220,390
資産除去債務	—	83,784
その他	139,000	151,324
固定負債合計	8,599,478	13,339,108
負債合計	26,836,585	26,878,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,673,254	10,114,505
自己株式	△279,841	△279,924
株主資本合計	24,991,985	25,433,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,649	△94,265
その他の包括利益累計額合計	△25,649	△94,265
純資産合計	24,966,335	25,338,886
負債純資産合計	51,802,921	52,217,043

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	108,734,211	114,614,479
売上原価	82,799,772	87,892,697
売上総利益	25,934,439	26,721,781
営業収入	2,197,546	2,125,603
営業総利益	28,131,986	28,847,384
販売費及び一般管理費		
販売費	3,100,350	3,217,694
従業員給料及び賞与	10,094,314	10,374,412
賞与引当金繰入額	663,089	710,048
退職給付費用	467,072	299,426
福利厚生費	1,462,452	1,448,652
減価償却費	1,375,254	1,532,033
賃借料	5,086,979	4,987,034
その他	4,507,797	4,493,049
販売費及び一般管理費合計	26,757,310	27,062,351
営業利益	1,374,675	1,785,033
営業外収益		
受取利息	31,746	26,500
受取配当金	28,610	48,914
受取手数料	124,622	134,360
テナント退店違約金受入益	38,750	12,218
設備負担金受入益	28,015	—
リサイクル材売却益	47,303	58,614
その他	88,161	93,603
営業外収益合計	387,210	374,212
営業外費用		
支払利息	124,626	121,937
貸倒引当金繰入額	7,315	—
株式管理費	13,257	13,077
その他	23,137	22,907
営業外費用合計	168,337	157,922
経常利益	1,593,549	2,001,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,528	※1 116
事業整理損失引当金戻入額	35,381	42,295
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	56,161
特別利益合計	38,909	98,574
特別損失		
固定資産除売却損	※2 19,246	※2 15,488
貸倒引当金繰入額	—	70,072
減損損失	—	※3 310,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
店舗閉鎖損失	452,243	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	272,973	—
その他	2,521	—
特別損失合計	746,984	432,350
税金等調整前当期純利益	885,474	1,667,547
法人税、住民税及び事業税	460,446	754,442
法人税等調整額	10,858	19,342
法人税等合計	471,305	773,785
少数株主損益調整前当期純利益	—	893,761
当期純利益	414,168	893,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	893,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△68,615
その他の包括利益合計	—	*2 △68,615
包括利益	—	*1 825,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	825,145

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
前期末残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
前期末残高	9,768,172	9,673,254
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	414,168	893,761
当期変動額合計	△94,918	441,250
当期末残高	9,673,254	10,114,505
自己株式		
前期末残高	△279,040	△279,841
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△800	△83
当期末残高	△279,841	△279,924
株主資本合計		
前期末残高	25,087,703	24,991,985
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	414,168	893,761
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△95,718	441,167
当期末残高	24,991,985	25,433,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△78,297	△25,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,647	△68,615
当期変動額合計	52,647	△68,615
当期末残高	△25,649	△94,265
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△78,297	△25,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,647	△68,615
当期変動額合計	52,647	△68,615
当期末残高	△25,649	△94,265
純資産合計		
前期末残高	25,009,406	24,966,335
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	414,168	893,761
自己株式の取得	△800	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,647	△68,615
当期変動額合計	△43,071	372,551
当期末残高	24,966,335	25,338,886

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	885,474	1,667,547
減価償却費	1,375,254	1,532,033
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,668	△13,202
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△40,890	△12,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92,638	47,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	272,973	△272,973
減損損失	—	310,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,298	58,072
受取利息及び受取配当金	△60,356	△75,415
支払利息	124,626	121,937
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,521	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,528	—
固定資産除売却損益 (△は益)	19,246	15,371
売上債権の増減額 (△は増加)	658,472	△121,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,748	△16,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,095	419,774
未払金の増減額 (△は減少)	△682,459	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,230	51,592
その他	8,388	214,266
小計	2,687,694	3,962,584
利息及び配当金の受取額	56,777	75,461
利息の支払額	△126,827	△134,039
法人税等の支払額	△191,308	△600,527
法人税等の還付額	247,965	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,301	3,303,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	700,000	50,000
有価証券の売却による収入	20,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,629,467	△1,044,221
有形固定資産の売却による収入	3,528	368
有形固定資産の除却による支出	△5,465	△2,321
無形固定資産の取得による支出	△101,655	△103,627
投資有価証券の取得による支出	△19,976	△49,267
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
差入保証金の差入による支出	△426,711	△58,404
差入保証金の回収による収入	1,173,724	725,399
長期預り保証金の受入による収入	52,927	43,681
長期預り保証金の返還による支出	△271,321	△192,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,416	△581,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△350,000
長期借入れによる収入	1,200,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△850,000	△5,612,500
リース債務の返済による支出	△90,189	△227,297
配当金の支払額	△508,894	△452,569
自己株式の取得による支出	△800	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,884	△1,442,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,998	1,279,907
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,697	5,412,698
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,412,698	* 6,692,605

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～9年 工具、器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 同左 (物流センター) 移動平均原価法 同左 貯蔵品 最終仕入原価法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当連結会計年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は41百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△25百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備負担金受入益」(当連結会計年度は11百万円)は、金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△30百万円であります。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」、「固定資産除売却損益(△は益)」として区分掲記されていたものは、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に集約しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(店舗閉鎖損失引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度より、店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を272百万円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																												
<p>※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,785千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,657,159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,797,853千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">112,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,944千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	49,785千円	建物	1,657,159	土地	5,070,930	投資有価証券	19,978	計	6,797,853千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,000	長期借入金	1,200,000	流動負債「その他」	112,944	計	3,262,944千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円	<p>※ 1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,532,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,943,747</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,545,643千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,037,500</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">109,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,196,835千円</td> </tr> </table>	建物	1,532,548千円	土地	4,943,747	投資有価証券	69,346	計	6,545,643千円	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	6,037,500	流動負債「その他」	109,335	計	7,196,835千円
有価証券	49,785千円																																												
建物	1,657,159																																												
土地	5,070,930																																												
投資有価証券	19,978																																												
計	6,797,853千円																																												
短期借入金	1,150,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	800,000																																												
長期借入金	1,200,000																																												
流動負債「その他」	112,944																																												
計	3,262,944千円																																												
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	4,000,000千円																																												
建物	1,532,548千円																																												
土地	4,943,747																																												
投資有価証券	69,346																																												
計	6,545,643千円																																												
短期借入金	1,000,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	50,000																																												
長期借入金	6,037,500																																												
流動負債「その他」	109,335																																												
計	7,196,835千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																													
<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損19,246千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">5,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,246千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,528千円	建物及び構築物	6,147千円	機械装置及び運搬具	202	工具、器具及び備品	7,430	解体撤去費	5,465	計	19,246千円	<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除売却損15,488千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,488千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府守口市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県洲本市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失310,594千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,594千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	116千円	建物及び構築物	8,314千円	機械装置及び運搬具	280	工具、器具及び備品	4,571	解体撤去費	2,321	計	15,488千円	場所	用途	種類	大阪府守口市他	店舗	建物等	兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地	建物及び構築物	149,898千円	機械装置及び運搬具	2,893	工具、器具及び備品	11,120	土地	133,765	その他	12,916	計	310,594千円
建物及び構築物	3,528千円																																													
建物及び構築物	6,147千円																																													
機械装置及び運搬具	202																																													
工具、器具及び備品	7,430																																													
解体撤去費	5,465																																													
計	19,246千円																																													
機械装置及び運搬具	116千円																																													
建物及び構築物	8,314千円																																													
機械装置及び運搬具	280																																													
工具、器具及び備品	4,571																																													
解体撤去費	2,321																																													
計	15,488千円																																													
場所	用途	種類																																												
大阪府守口市他	店舗	建物等																																												
兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地																																												
建物及び構築物	149,898千円																																													
機械装置及び運搬具	2,893																																													
工具、器具及び備品	11,120																																													
土地	133,765																																													
その他	12,916																																													
計	310,594千円																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	466,816千円
計	466,816千円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52,647千円
計	52,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	458,011	997	—	459,008
合計	458,011	997	—	459,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加997株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	226,257	8	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	459,008	104	—	459,112
合計	459,008	104	—	459,112

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,255	8	平成22年9月30日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,822,698千円	現金及び預金勘定 3,752,605千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △210,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △160,000
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 1,800,000	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 3,100,000
現金及び現金同等物 <u>5,412,698千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,692,605千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および店舗機器 (「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,570</td> <td>31,320</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>830,242</td> <td>528,971</td> <td>301,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872,812</td> <td>560,291</td> <td>312,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,035千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,035千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	42,570	31,320	11,249	工具、器具及び備品	830,242	528,971	301,271	合計	872,812	560,291	312,520	1年内	160,451千円	1年超	152,069	計	312,520千円	支払リース料	185,035千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	185,035千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,298</td> <td>19,354</td> <td>－</td> <td>3,943</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>693,151</td> <td>545,221</td> <td>9,046</td> <td>138,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716,449</td> <td>564,576</td> <td>9,046</td> <td>142,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,827千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>9,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,279千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,279千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,046千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,298	19,354	－	3,943	工具、器具及び備品	693,151	545,221	9,046	138,884	合計	716,449	564,576	9,046	142,827	1年内	112,738千円	1年超	30,088	計	142,827千円	リース資産減損勘定の残高	9,046千円	支払リース料	159,279千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	159,279千円	減損損失	9,046千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	42,570	31,320	11,249																																																														
工具、器具及び備品	830,242	528,971	301,271																																																														
合計	872,812	560,291	312,520																																																														
1年内	160,451千円																																																																
1年超	152,069																																																																
計	312,520千円																																																																
支払リース料	185,035千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																
減価償却費相当額	185,035千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
車両運搬具	23,298	19,354	－	3,943																																																													
工具、器具及び備品	693,151	545,221	9,046	138,884																																																													
合計	716,449	564,576	9,046	142,827																																																													
1年内	112,738千円																																																																
1年超	30,088																																																																
計	142,827千円																																																																
リース資産減損勘定の残高	9,046千円																																																																
支払リース料	159,279千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																
減価償却費相当額	159,279千円																																																																
減損損失	9,046千円																																																																

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,822,698	3,822,698	—
(2) 売掛金	822,697	822,697	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,015,275	4,031,023	15,748
(4) 差入保証金	4,780,807	4,510,163	△270,643
資産計	13,441,478	13,186,584	△254,894
(1) 買掛金	6,450,602	6,450,602	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,600,000	5,600,000	—
(4) 長期借入金	2,800,000	2,780,011	△19,988
負債計	16,650,602	16,630,614	△19,988

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	918,173
(2) 差入保証金	5,429,355
(3) 長期預り保証金	3,374,438

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(3)長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,822,698	—	—	—
売掛金	822,697	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	49,785	19,978	—	—
(2) 社債	—	—	600,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	1,800,000	—	480,150	352,450
差入保証金	695,252	2,528,101	1,260,945	296,508
合計	7,190,434	2,548,079	2,341,095	648,958

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	2,800,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、機動的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,752,605	3,752,605	—
(2) 売掛金	944,424	944,424	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,216,238	5,227,433	11,195
(4) 差入保証金	4,119,456	3,927,609	△191,846
資産計	14,032,724	13,852,073	△180,650
(1) 買掛金	6,870,376	6,870,376	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,987,500	7,939,440	△48,059
負債計	16,307,876	16,259,817	△48,059

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	918,173
(2) 差入保証金	5,188,712
(3) 長期預り保証金	3,220,390

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(3)長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,752,605	—	—	—
売掛金	944,424	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	—	70,000	—	—
(2) 社債	—	—	600,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	3,100,000	—	500,000	500,000
差入保証金	617,755	2,278,823	979,584	243,291
合計	8,414,786	2,348,823	2,079,584	743,291

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	5,637,500	1,500,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,764	70,066	301
	(2) 社債	600,000	615,446	15,446
	(3) その他	—	—	—
	小計	669,764	685,512	15,748
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		669,764	685,512	15,748

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,235	342,174	145,061
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	487,235	342,174	145,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	225,675	271,721	△46,046
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	480,150	500,000	△19,850
	(3) その他	2,152,450	2,300,787	△148,337
	小計	2,858,275	3,072,508	△214,233
合計		3,345,511	3,414,683	△69,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 918,173千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,000	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,521千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19,983	20,182	198
	(2) 社債	600,000	611,345	11,345
	(3) その他	—	—	—
	小計	619,983	631,527	11,543
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	49,363	49,015	△348
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,363	49,015	△348
合計		669,346	680,542	11,195

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363,252	317,340	45,912
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	363,252	317,340	45,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197,338	296,555	△99,216
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	484,600	500,000	△15,400
	(3) その他	3,501,700	3,600,787	△99,087
	小計	4,183,638	4,397,343	△213,704
合計		4,546,891	4,714,683	△167,791

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 918,173千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000,000	2,800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,400,000	6,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、前連結会計年度まで採用しておりました確定給付型の適格退職年金制度は、平成22年4月1日より確定給付型の企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,125,367	△4,297,417
(2) 年金資産 (千円)	3,887,892	3,942,187
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△237,475	△355,229
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	395,254	538,535
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	157,779	183,305
(6) 前払年金費用 (千円)	1,188,159	1,200,483
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△1,030,379	△1,017,177

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	467,072	299,426
(1) 勤務費用 (千円)	301,548	299,972
(2) 利息費用 (千円)	78,548	82,507
(3) 期待運用収益 (千円)	△61,165	△77,757
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148,141	△5,295

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

(注) 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43,923	56,180
賞与引当金	271,228	290,409
退職給付引当金	419,364	413,991
事業整理損失引当金	251,782	175,256
減損損失	209,915	306,245
貸倒引当金	135,649	145,024
店舗閉鎖損失引当金	111,100	—
その他有価証券評価差額金	—	73,525
その他	314,779	313,207
繰延税金資産小計	1,757,743	1,773,842
評価性引当額	△93,453	△93,453
繰延税金資産合計	1,664,289	1,680,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,768	—
前払年金費用	△483,580	△488,596
その他	—	△17,190
繰延税金負債合計	△500,349	△505,787
繰延税金資産の純額	1,163,939	1,174,600

前連結会計年度
(平成22年3月31日)当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	508,351	流動資産—繰延税金資産	437,321
固定資産—繰延税金資産	655,588	固定資産—繰延税金資産	737,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
住民税均等割	10.7	5.3
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	△0.3	—
未払税金振替	0.2	0.0
その他	△0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	46.4

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）
及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）
を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	338,058	買掛金	24,475
役員及びその近親者	北野祐次(当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	—	顧問料の支払	9,000	—	—

- (注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。
 2. 北野祐次は平成21年6月23日開催の株主総会をもって当社の取締役を退任しております。
 3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 (2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,394	売掛金	1,306

- (注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。
 2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	350,811	買掛金	25,168
役員及びその近親者	北野祐次(当社取締役北野裕昭の実父)	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	12,000	-	-

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,981	売掛金	1,329

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	882円77銭	1株当たり純資産額	895円94銭
1株当たり当期純利益金額	14円64銭	1株当たり当期純利益金額	31円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,168	893,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,168	893,761
期中平均株式数(千株)	28,282	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,450,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,600,000	850,000	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	126,887	250,157	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,800,000	7,137,500	1.2	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	637,030	1,298,325	—	平成24年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,963,917	10,985,982	—	—

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,350,000	1,050,000	2,237,500	1,000,000
リース債務	250,157	232,660	195,674	134,240

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	27,953,550	28,649,996	30,178,419	27,832,513
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	211,734	362,569	633,020	460,221
四半期純利益金額 (千円)	100,518	190,549	356,666	246,026
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.55	6.74	12.61	8.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,191	3,104,604
売掛金	541,690	648,045
有価証券	※1 1,849,785	2,700,000
商品	2,172,173	2,201,951
貯蔵品	57,320	44,438
前払費用	498,182	503,704
未収入金	1,146,260	1,167,644
繰延税金資産	501,707	426,727
その他	17,097	15,761
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	9,814,094	10,805,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,360,664	26,901,820
減価償却累計額	△19,139,490	△19,980,503
建物(純額)	※1 7,221,174	※1 6,921,317
構築物	1,340,051	1,351,836
減価償却累計額	△1,072,875	△1,109,587
構築物(純額)	267,175	242,248
機械及び装置	834,621	888,584
減価償却累計額	△685,990	△733,828
機械及び装置(純額)	148,630	154,755
車両運搬具	11,215	—
減価償却累計額	△10,878	—
車両運搬具(純額)	336	—
工具、器具及び備品	5,436,412	5,503,482
減価償却累計額	△4,791,942	△4,979,823
工具、器具及び備品(純額)	644,469	523,658
土地	※1 15,242,537	※1 15,090,072
リース資産	813,116	1,750,690
減価償却累計額	△101,280	△313,776
リース資産(純額)	711,836	1,436,914
建設仮勘定	333,443	122,686
有形固定資産合計	24,569,604	24,491,653
無形固定資産		
特許権	308	269
借地権	200	200
商標権	5,716	4,991
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	208,094	193,121
その他	32,503	38,992
無形固定資産合計	278,643	269,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,729,510	※1 2,631,086
関係会社株式	415,000	415,000
出資金	3,661	3,661
長期未収入金	311,122	272,909
長期前払費用	160,708	206,286
差入保証金	9,954,963	9,127,368
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,184,395	1,194,317
繰延税金資産	594,027	695,633
その他	321,669	457,327
貸倒引当金	△383,069	△441,141
投資その他の資産合計	15,791,988	15,062,449
固定資産合計	40,640,236	39,823,498
資産合計	50,454,330	50,629,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,437,185	6,856,084
短期借入金	※1 1,750,000	※1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,600,000	※1 850,000
リース債務	126,887	250,157
未払金	1,000,430	856,597
未払法人税等	351,821	456,079
未払消費税等	129,586	171,918
未払費用	736,689	755,009
預り金	※1 577,176	※1 584,607
前受収益	64,412	67,393
賞与引当金	663,089	710,048
店舗閉鎖損失引当金	272,973	—
その他	—	6,151
流動負債合計	17,710,251	13,014,046
固定負債		
長期借入金	※1 2,800,000	※1 7,137,500
関係会社長期借入金	700,000	700,000
リース債務	637,030	1,298,325
長期未払金	139,000	139,000
退職給付引当金	1,023,495	1,007,651
事業整理損失引当金	618,630	430,606
長期預り保証金	3,374,438	3,220,390
資産除去債務	—	83,784
その他	—	12,324
固定負債合計	9,292,594	14,029,582
負債合計	27,002,845	27,043,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	7,000,000
繰越利益剰余金	385,681	717,485
利益剰余金合計	8,070,559	8,302,363
自己株式	△279,841	△279,924
株主資本合計	23,389,290	23,621,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,194	△35,580
評価・換算差額等合計	62,194	△35,580
純資産合計	23,451,484	23,585,430
負債純資産合計	50,454,330	50,629,059

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	105,371,222	111,071,083
売上原価		
商品期首たな卸高	2,103,873	2,172,173
当期商品仕入高	79,745,193	84,743,063
合計	81,849,066	86,915,237
商品期末たな卸高	2,172,173	2,201,951
商品売上原価	79,676,892	84,713,285
売上総利益	25,694,329	26,357,798
営業収入		
不動産賃貸収入	2,227,323	2,155,384
営業総利益	27,921,652	28,513,182
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,525,018	1,509,516
消耗品費	1,164,456	1,227,165
運搬費	65,549	67,622
従業員給料及び賞与	10,067,504	10,348,951
賞与引当金繰入額	663,089	710,048
退職給付費用	464,538	297,925
福利厚生費	1,457,641	1,443,767
租税公課	416,982	422,024
地代家賃	4,836,915	4,787,051
減価償却費	1,373,800	1,530,784
賃借料	249,476	199,463
修繕費	511,166	518,611
水道光熱費	1,645,277	1,616,134
その他	2,330,445	2,394,288
販売費及び一般管理費合計	26,771,865	27,073,355
営業利益	1,149,787	1,439,826
営業外収益		
受取利息	※1 36,184	25,659
受取配当金	28,294	48,846
受取手数料	123,611	133,360
テナント退店違約金受入益	38,750	12,218
設備負担金受入益	28,015	—
リサイクル材売却益	47,303	58,614
雑収入	89,461	96,942
営業外収益合計	391,621	375,640
営業外費用		
支払利息	124,026	132,299
貸倒引当金繰入額	7,315	—
株式管理費	13,257	13,077
雑損失	23,001	22,895
営業外費用合計	167,600	168,272
経常利益	1,373,808	1,647,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,528	※2 116
事業整理損失引当金戻入額	35,381	42,295
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	56,161
特別利益合計	38,909	98,574
特別損失		
固定資産除売却損	※3 19,246	※3 15,488
貸倒引当金繰入額	—	70,072
店舗閉鎖損失	452,243	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	272,973	—
減損損失	—	※4 310,594
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
その他	2,521	—
特別損失合計	746,984	432,350
税引前当期純利益	665,733	1,313,418
法人税、住民税及び事業税	366,966	605,714
法人税等調整額	14,072	23,390
法人税等合計	381,038	629,104
当期純利益	284,694	684,314

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
前期末残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
前期末残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	△229,927	△229,927
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,800,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	300,000	△100,000
当期末残高	7,100,000	7,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	910,073	385,681
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
中間配当積立金の積立	△229,927	△229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	100,000
当期変動額合計	△524,392	331,803
当期末残高	385,681	717,485
利益剰余金合計		
前期末残高	8,294,951	8,070,559
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
中間配当積立金の積立	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△224,392	231,803
当期末残高	8,070,559	8,302,363
自己株式		
前期末残高	△279,040	△279,841
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△800	△83
当期末残高	△279,841	△279,924
株主資本合計		
前期末残高	23,614,482	23,389,290
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
自己株式の取得	△800	△83
当期変動額合計	△225,192	231,720
当期末残高	23,389,290	23,621,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,247	62,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,946	△97,775
当期変動額合計	16,946	△97,775
当期末残高	62,194	△35,580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,247	62,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,946	△97,775
当期変動額合計	16,946	△97,775
当期末残高	62,194	△35,580
純資産合計		
前期末残高	23,659,730	23,451,484
当期変動額		
剰余金の配当	△509,087	△452,510
当期純利益	284,694	684,314
自己株式の取得	△800	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,946	△97,775
当期変動額合計	△208,245	133,945
当期末残高	23,451,484	23,585,430

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 (店舗) 売価還元原価法 同左 (物流センター) 移動平均原価法 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 同左 (追加情報) 事業用定期借地権上の建物等については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行ってりましたが、当事業年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものです。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。 (5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(4) 事業整理損失引当金 同左 _____
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は41百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備負担金受入益」(当事業年度は11百万円)は、金額の重要性が低下したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(店舗閉鎖損失引当金の計上)</p> <p>当事業年度より、店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を272百万円計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																												
<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,785千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,657,159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,070,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,797,853千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">112,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,944千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	49,785千円	建物	1,657,159	土地	5,070,930	投資有価証券	19,978	計	6,797,853千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,000	長期借入金	1,200,000	預り金	112,944	計	3,262,944千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円	<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,532,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,943,747</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,545,643千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,037,500</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">109,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,196,835千円</td> </tr> </table>	建物	1,532,548千円	土地	4,943,747	投資有価証券	69,346	計	6,545,643千円	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	6,037,500	預り金	109,335	計	7,196,835千円
有価証券	49,785千円																																												
建物	1,657,159																																												
土地	5,070,930																																												
投資有価証券	19,978																																												
計	6,797,853千円																																												
短期借入金	1,150,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	800,000																																												
長期借入金	1,200,000																																												
預り金	112,944																																												
計	3,262,944千円																																												
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	4,000,000千円																																												
建物	1,532,548千円																																												
土地	4,943,747																																												
投資有価証券	69,346																																												
計	6,545,643千円																																												
短期借入金	1,000,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	50,000																																												
長期借入金	6,037,500																																												
預り金	109,335																																												
計	7,196,835千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,595千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損19,246千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,094千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,430</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">5,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,246千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,595千円	建物及び構築物	3,528千円	建物	5,094千円	構築物	1,052	機械及び装置	202	工具、器具及び備品	7,430	解体撤去費	5,465	計	19,246千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損15,488千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。</p> <p>除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,117千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,488千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	116千円	建物	8,117千円	構築物	197	機械及び装置	280	工具、器具及び備品	4,571	解体撤去費	2,321	計	15,488千円
受取利息	8,595千円																														
建物及び構築物	3,528千円																														
建物	5,094千円																														
構築物	1,052																														
機械及び装置	202																														
工具、器具及び備品	7,430																														
解体撤去費	5,465																														
計	19,246千円																														
車両運搬具	116千円																														
建物	8,117千円																														
構築物	197																														
機械及び装置	280																														
工具、器具及び備品	4,571																														
解体撤去費	2,321																														
計	15,488千円																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府守口市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県洲本市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失310,594千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,898千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,120</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133,765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">310,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府守口市他	店舗	建物等	兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地	建物及び構築物	149,898千円	機械装置及び運搬具	2,893	工具、器具及び備品	11,120	土地	133,765	その他	12,916	計	310,594千円
場所	用途	種類																				
大阪府守口市他	店舗	建物等																				
兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地																				
建物及び構築物	149,898千円																					
機械装置及び運搬具	2,893																					
工具、器具及び備品	11,120																					
土地	133,765																					
その他	12,916																					
計	310,594千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	458,011	997	—	459,008
合計	458,011	997	—	459,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加997株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	459,008	104	—	459,112
合計	459,008	104	—	459,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両および店舗機器(「車両運搬具」、 「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42,570</td> <td>31,320</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>830,242</td> <td>528,971</td> <td>301,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872,812</td> <td>560,291</td> <td>312,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,448千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,448千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,164千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	42,570	31,320	11,249	工具、器具及び備品	830,242	528,971	301,271	合計	872,812	560,291	312,520	1年内	160,451千円	1年超	152,069	計	312,520千円	支払リース料	184,448千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	184,448千円	1年内	29,164千円	1年超	－	計	29,164千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,298</td> <td>19,354</td> <td>－</td> <td>3,943</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>693,151</td> <td>545,221</td> <td>9,046</td> <td>138,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716,449</td> <td>564,576</td> <td>9,046</td> <td>142,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>112,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,827千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>9,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,279千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,279千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,046千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,298	19,354	－	3,943	工具、器具及び備品	693,151	545,221	9,046	138,884	合計	716,449	564,576	9,046	142,827	1年内	112,738千円	1年超	30,088	計	142,827千円	リース資産減損勘定の残高	9,046千円	支払リース料	159,279千円	リース資産減損勘定の取崩額	－千円	減価償却費相当額	159,279千円	減損損失	9,046千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
車両運搬具	42,570	31,320	11,249																																																																				
工具、器具及び備品	830,242	528,971	301,271																																																																				
合計	872,812	560,291	312,520																																																																				
1年内	160,451千円																																																																						
1年超	152,069																																																																						
計	312,520千円																																																																						
支払リース料	184,448千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																						
減価償却費相当額	184,448千円																																																																						
1年内	29,164千円																																																																						
1年超	－																																																																						
計	29,164千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	23,298	19,354	－	3,943																																																																			
工具、器具及び備品	693,151	545,221	9,046	138,884																																																																			
合計	716,449	564,576	9,046	142,827																																																																			
1年内	112,738千円																																																																						
1年超	30,088																																																																						
計	142,827千円																																																																						
リース資産減損勘定の残高	9,046千円																																																																						
支払リース料	159,279千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	－千円																																																																						
減価償却費相当額	159,279千円																																																																						
減損損失	9,046千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式415,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式415,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	39,186	47,571
賞与引当金	269,877	288,989
退職給付引当金	416,562	410,114
事業整理損失引当金	251,782	175,256
減損損失	209,915	306,245
貸倒引当金	135,649	145,024
店舗閉鎖損失引当金	111,100	—
その他有価証券評価差額金	—	33,247
その他	253,933	312,642
繰延税金資産小計	1,688,006	1,719,093
評価性引当額	△93,453	△93,453
繰延税金資産合計	1,594,552	1,625,639
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,768	—
前払年金費用	△482,048	△486,087
その他	—	△17,190
繰延税金負債合計	△498,817	△503,278
繰延税金資産の純額	1,095,734	1,122,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.4
住民税均等割	14.1	6.7
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	△0.5	—
未払税金振替	0.2	0.1
その他	△0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2	47.9

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	829円20銭	1株当たり純資産額	833円94銭
1株当たり当期純利益金額	10円7銭	1株当たり当期純利益金額	24円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	284,694	684,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,694	684,314
期中平均株式数(千株)	28,282	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回 第十一種 優先株式	500,000	500,000
		シンセイ・ファイナンス・フォー (ケイマン) ・リミテッド	30	300,000
		野村ホールディングス(株)	250,000	108,750
		フジッコ(株)	97,748	100,289
		(株)池田泉州ホールディングス	778,850	88,010
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	73,079
		伊丹シティホテル(株)	7,500	51,163
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	480	42,000
		上新電機(株)	50,000	40,150
		(株)ベルク	26,400	24,921
		その他19銘柄	419,069	148,775
		計	2,320,389	1,477,140

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第86回 利付国債	20,000	19,983
		第272回 分離元本国債	50,000	49,363
		野村ホールディングス(株)第1回期限前 償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条 項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000	500,000
		小計	670,000	669,346
	その他 有価証券	クアトロアルファ戦略連動債	500,000	484,600
		小計	500,000	484,600
		計	1,170,000	1,153,946

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金) みなとNCD	—	1,200,000
		(譲渡性預金) 南都NCD	—	1,500,000
		計	—	2,700,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,360,664	713,167	172,011 (129,551)	26,901,820	19,980,503	851,120	6,921,317
構築物	1,340,051	33,697	21,912 (20,347)	1,351,836	1,109,587	38,078	242,248
機械及び装置	834,621	60,261	6,298 (2,893)	888,584	733,828	51,146	154,755
車両運搬具	11,215	—	11,215	—	—	102	—
工具、器具及び備品	5,436,412	200,912	133,843 (11,120)	5,503,482	4,979,823	306,049	523,658
土地	15,242,537	11,756	164,222 (133,765)	15,090,072	—	—	15,090,072
リース資産	813,116	941,445	3,870 (3,870)	1,750,690	313,776	212,496	1,436,914
建設仮勘定	333,443	121,846	332,603	122,686	—	—	122,686
有形固定資産計	50,372,063	2,083,086	845,977 (301,548)	51,609,172	27,117,519	1,458,993	24,491,653
無形固定資産							
特許権	—	—	—	311	42	38	269
借地権	—	—	—	200	—	—	200
商標権	—	—	—	8,049	3,058	724	4,991
電話加入権	—	—	—	31,821	—	—	31,821
ソフトウェア	—	—	—	1,253,994	1,060,873	70,901	193,121
その他	—	—	—	40,860	1,867	125	38,992
無形固定資産計	—	—	—	1,335,236	1,065,840	71,790	269,395
長期前払費用	663,407	77,207	31,532	709,082	502,796	27,605	206,286

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	瓢箪山店	179,620 千円
	江坂店	130,153 千円
	善源寺店	105,255 千円
	高槻店	49,092 千円
	琵琶店	22,868 千円
リース資産	萬崎菱木店	471,535 千円
	大社店	289,670 千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,385	70,072	—	12,000	448,457
賞与引当金	663,089	710,048	663,089	—	710,048
事業整理損失引当金	618,630	—	145,728	42,295	430,606
店舗閉鎖損失引当金	272,973	—	216,811	56,161	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収による戻入額であります。
 2. 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、契約条件の変更による戻入額であります。
 3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	784,640
預金の種類	
当座預金	2,168,152
普通預金	1,094
定期預金	150,000
別段預金	716
小計	2,319,963
合計	3,104,604

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJニコス(株)	277,470
(株)ジェーシービー	166,138
三井住友カード(株)	105,399
(株)クレディセゾン	68,171
淀川食品(株)	5,298
その他	25,565
合計	648,045

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
541,690	38,873,829	38,767,474	648,045	98.4	5.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

c. 商品

区分	金額 (千円)
海産	64,694
青果	64,428
精肉	197,234
惣菜	52,943
日配	100,648
一般食品	944,367
菓子	217,458
日用雑貨	560,175
合計	2,201,951

d. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
生鮮消耗品	16,633
営業消耗品	9,600
一般消耗品	6,862
福利厚生品	6,343
その他	4,998
合計	44,438

e. 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗・土地等賃借他 保証金	4,740,761
店舗・土地等賃借 敷金	4,386,607
合計	9,127,368

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠食品(株)	528,780
ケイ低温フーズ(株)	231,634
明治屋商事(株)	228,607
国分(株)	203,573
(株)丸正	177,082
その他	5,486,406
合計	6,856,084

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン団	800,000
(株)三井住友銀行	50,000
合計	850,000

(注) シンジケートローン団は(株)三菱東京U F J 銀行および(株)みずほ銀行を幹事とする19社による協調融資団であります。

c. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京U F J 銀行	2,000,000
(株)みずほ銀行	2,000,000
シンジケートローン団	800,000
(株)新生銀行	700,000
(株)三井住友銀行	537,500
住友信託銀行(株)	400,000
農林中央金庫	400,000
(株)みなと銀行	300,000
合計	7,137,500

(注) シンジケートローン団は(株)三菱東京U F J 銀行および(株)みずほ銀行を幹事とする19社による協調融資団であります。

d. 長期預り保証金

相手先	金額 (千円)
大和ハウス工業(株)	690,678
セガミメディクス(株)	481,995
上新電機(株)	433,798
(株)コジマ	150,000
ダイキ(株)	140,000
その他	1,323,918
合計	3,220,390

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。